



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場会社名 株式会社新日本科学 上場取引所 東
 コード番号 2395 URL https://snbl.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務理事 IR広報統括部長 (氏名) 岩田 俊幸 (TEL) 03(5565)6216
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	32,524	0.3	2,653	△11.1	5,833	△9.6	4,566	△7.3
2025年3月期	32,413	22.5	2,985	△28.3	6,450	△8.1	4,924	△11.0

(注) 包括利益 2026年3月期 5,126百万円(△35.1%) 2025年3月期 7,899百万円(△20.3%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2026年3月期	109	69	—	—	11.0	5.9	8.2
2025年3月期	118	29	—	—	13.3	7.6	9.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 2,780百万円 2025年3月期 3,513百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2026年3月期	105,055	43,489	43,489	41.0	1,035	76	
2025年3月期	92,416	40,085	40,085	43.3	961	34	

(参考) 自己資本 2026年3月期 43,120百万円 2025年3月期 40,022百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,327	△6,790	4,514	18,371
2025年3月期	7,035	△11,691	5,914	11,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
2025年3月期	—	20	00	—	30	00	2,081	42.3	5.6
2026年3月期	—	20	00	—	30	00	2,081	45.6	5.0
2027年3月期(予想)		20	00		30	00		59.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	16,596	12.4	463	838.9	1,948	19.7	1,167	10.0	28	03
通期	38,000	16.8	3,000	13.0	6,000	2.9	3,500	△23.4	84	07

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(注) 上記に該当する連結範囲の変更ではございませんが、連結子会社、持分法適用会社の異動につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	41,632,400株	2025年3月期	41,632,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期	586株	2025年3月期	564株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	41,631,836株	2025年3月期	41,631,903株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕8ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月11日（月）15時にアナリスト・機関投資家向け説明会をウェブ会議形式で開催する予定です。当日使用する決算説明資料（決算補足説明資料）は事前にTDnet及び当社ウェブサイト（<https://snbl.com>）に掲載いたします。また、説明内容（動画及びトランスクリプト）は説明会開催後、速やかに同ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結の範囲の変更)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等の注記)	20
(企業結合等関係)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと費用の効率化ならびに規制当局への対応簡素化を期待してCRO（Contract Research Organization：医薬品開発業務受託機関）へのアウトソーシング（外部委託）の動きが引き続き活発化しております。加えて核酸医薬、次世代抗体医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、細胞治療、再生医療などの新規創薬モダリティ（治療手段）の研究開発が本格化してきています。このようなトレンドを受け、新規創薬モダリティの研究開発支援で高い実績をもつ当社は、“オンリーワンのダントツCRO”としてクライアントから第一に指名される存在になることを目指しており、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの向上ならびに継続的な品質の向上に注力しております。

こうした状況の中、当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日：以下、2026年3月期）の業績は、2026年2月6日に発表した修正予想を売上高、利益ともに上回りました。売上高は、32,524百万円となり4期連続で過去最高を更新しましたが、主力のCRO事業において2026年3月期中での売上計上を見込んでいた複数の大型試験の完了が次年度（2027年3月期）にずれ込んだことから前連結会計年度（以下、前年度）に比べて111百万円（0.3%）増収に留まりました。営業利益は、2,653百万円と前年度比331百万円（11.1%）の減益となりました。減益の主因は、収益源のCRO事業において複数の大型試験を中心に売上計上に期ずれが生じたことです。加えて、同CRO事業においては現状の当社を取り巻く事業環境をさらなる成長への好機ととらえており、人材の大幅強化、実験施設の拡大、実験用NHP（Non-Human Primates）の国内繁殖体制確立、DXの推進等、戦略的に大型先行投資を継続していることによるコストアップも原因となっております。米国連結子会社のSatsuma Pharmaceuticals, Inc.（以下、Satsuma社）は、経鼻片頭痛治療薬「AtzumiTM」の事業化に向けた経費増により営業損失が2,545百万円（前年度：2,284百万円）となりました。経常利益は、5,833百万円と前年度に比べて617百万円（9.6%）の減益となりました。主因は、CRO事業のうち臨床事業を担う新日本科学PPDからの持分法利益が期初計画を上回っているものの、前年度に比べて503百万円減の2,769百万円となったためです。為替差損益は、152百万円の為替差益となり、前年度の為替差損（162百万円）と比べて315百万円の増益要因となっております。親会社株主に帰属する当期純利益は4,566百万円と前年度に比べ358百万円（7.3%）の減益となりました。

当社グループ従業員数（連結ベース/正社員のみで時間給・非常勤職員を除く）は、2025年4月に新入社員114名（うち女性は60名）が加わったこともあり、2026年3月31日現在1,522名となりました。また、女性従業員比率は53.6%（連結ベース/全従業員）となっております。なお、2026年4月の新入社員は、150名（うち女性は90名）です。

セグメント別の経営成績及びSDGs/ESGへの取組みは次のとおりです。

① CRO事業

CRO事業は、細胞・実験動物等を用いる非臨床試験（または前臨床試験）を受託する非臨床事業と、臨床試験を受託する臨床事業から構成されます。当社の非臨床事業は、業界では国内最大手であり、NHPを用いた数多くの試験実績から世界的に第2グループの一角と認識されています。2026年3月期の非臨床事業は、減収・減益となったものの、中長期的な観点からは順調に推移したと認識しており、当社がこれまで実施してきた以下の取組みが成果を表してきております。

- ・CROとして世界で唯一構築できている「自社グループ内におけるNHP繁殖・供給体制」が新たな創薬モダリティの研究開発の本格化等により重要性を増しています。加えて海外でのNHPの入手困難な環境が当社にプラスに働き受注に繋がっています。また、2023年3月期より本格的に国内でのNHP繁殖体制を強化し、輸入リスクの軽減と品質向上を目指しております。2026年3月期には計画通り繁殖施設を増築し、既に稼働しています。これらの取組みは、特に欧米顧客から高い評価を受けております。
- ・生体試料中の医薬品等開発候補品（被験物質）やバイオマーカーの濃度分析をバイオアナリシスと呼びます。当社は新たな創薬モダリティの有効性・安全性評価に必要な最新鋭装置を多数導入し、被験物質測定系やバイオマーカー評価系を早い時期から構築してきたことが、上記「自社グループ内におけるNHP繁殖・供給体制」構築と相乗効果を発揮し、バイオアナリシスの受注増に繋がっております。成長余地の高い領域と認識しており、2027年3月期も新たに4台のLC-MS/MSを導入予定で、海外からの受注増に対応できる体制を強化しております。
- ・これらの取組みを高く評価いただいた複数の製薬企業とプリファード契約（予め選定したCROに優先的に委託する契約）を締結し、受注増に繋がっております。2026年3月期は新たに国内大手製薬企業1社とプリファード契約を締結しており、これにより合計4社の国内製薬企業とプリファ

ード契約を実現しております。また、2024年11月に安全性研究所に海外顧客専任チーム（Global Study Team: GST）を新たに組成するなど、欧米からの受託を目指す営業活動を強化したことが奏功し、2026年3月期はグローバルメガファーマ1社からプリファードベンダー認定を取得しています。

- ・国内大手製薬企業との創薬段階における包括的研究受託契約も顧客数が順調に推移しており、複数の企業から創薬初期段階からの開発研究を受注しております。
- ・2022年12月から鹿児島本社で建設を進めてきた新社屋研究棟（地上8階建・2棟）は2024年9月から本格運用を開始しました。ここには、動物試験を補完する形で利用が進んでいくと予測されるMPS（Microphysiological Systems: 生体模倣システム）専用実験室を設置し、2025年4月に国内CROとして初めてとなる受託サービスを開始し、当第2四半期に2試験の受託契約に結びついております。国内・海外の製薬企業からの関心は高く、複数の問い合わせが継続しております。
- ・2026年2月には、戦略的取組みの成果が出てきた欧米顧客からの受注取り込みを更に強化するため、欧米顧客からの要望の高いEU規格の大型飼育ケージに特化したNHP実験施設「EU実験棟」の新設を発表しました。地上4階建て総額約100億円の投資となり、当社の長年のNHP試験の経験から得たノウハウを豊富に取り入れ、新型MRI（3テスラ）やCT装置なども備えた、世界最高水準の施設になると自負しており、2027年11月の完成を目指して準備を進めてまいります。
- ・実験終了から最終報告書草案提出までの期間短縮を企図して、AIを用いた最終報告書自動作成に取り組んでおります。2026年3月期はPoCを実施し満足いく結果が得られています。2026年5月より本実装へ向けた開発に着手し、2027年3月までには本仕組みを実装し新たな時間価値を顧客に提供する予定です。

上記取組みの結果、2026年3月期の非臨床事業の受注高は、35,728百万円と過去最高となり、前年度比3,620百万円（11.3%）の増加となりました。受注増加の主要因は、戦略的に取組みを強化している欧米顧客からの受注増加であり、欧米顧客からの受注高は前年度比35.2%増の13,225百万円と大きく伸ばしています。海外受注高は前年度比25.7%増の15,505百万円、総受注高に占める海外受注高比率は43.4%（前年度は38.4%）となりました。年度末（2026年3月末）の受注残高は前年度末比6,526百万円（19.0%）増の40,920百万円と過去最高水準となっています。

臨床事業は、米国に本拠を置くグローバル臨床CROのPPD, Inc.（以下、PPD社）との合弁会社である（株）新日本科学PPD（以下、新日本科学PPD）において、主に国際共同治験（Global Study）の受託事業を展開しており、2025年4月に設立10年を迎えました。PPD社は、2021年12月に世界的大手医療機器企業のThermo Fisher Scientific Inc. グループの傘下に加わることにより、受注シナジーを高めることを目指しております。新日本科学PPDは、PPD社が受託した国際共同治験における日本エリアの実施を主力事業としており、グローバル企業でありながら、当社がこれまで長年培ってきた経営・教育ノウハウを取り入れ、安定した定着率の高い職場環境を整えることで、ハイレベルな受注残高を背景に、設立以来高い成長率を実現してきております。新日本科学PPDの2025年度の業績は、売上高が前年度比6.0%減の20,593百万円、営業利益が同14.1%減の9,120百万円となりました。営業利益の減益は、前年度よりも為替が円高に推移したことや、前年度の受注が少なかった影響で新規開始試験からの売上が低調だったこと、主要顧客からの受注形態変更の影響などが要因ですが、営業利益率は44.3%と依然40%を上回る高い水準となっています。また、2025年度の受注は前年度を大きく上回っております。新日本科学PPDからの2026年3月期の「持分法による投資利益」は、2,769百万円（前期：3,272百万円）となっております。

CRO事業の2026年3月期の売上高は、2026年3月期中の売上計上を見込んでいた複数の大型試験の完了が次年度にずれたことから31,277百万円と前年度比317百万円（1.0%）の減収となりました。同事業の営業利益は6,909百万円と前年度に比べ349百万円（4.8%）減益、売上高営業利益率は22.1%となっております。

② トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

トランスレーショナル リサーチ事業（TR: Translational Research、以下、TR事業）とは、自社研究開発のほか、国内外の大学、バイオベンチャー、研究機関などにおいて、基礎研究から生まれる有望なシーズや新技術を発掘し付加価値を高めて事業化または株式上場、あるいはM&Aにつなげる研究開発型の事業です。

1997年以来、TR事業の軸として探求してきた当社独自開発の経鼻製剤投与基盤技術（SMART:

Simple MucoAdhesive Release Technology、以下、SMART）は、担体組成をベースとした、粉体制剤技術と投与デバイス（医療機器）を組み合わせたプラットフォーム技術です。鼻粘膜での薬物滞留を向上させることで薬剤の速やかで高い吸収を可能にしており、加えて注射に比べて投与が簡易であり、製剤の室温保存も可能という強みがあります。

経鼻製剤投与の事業化は、Satsuma社が2025年4月30日（米国時間）にFDAから経鼻片頭痛薬「Atzumi™」（開発コード：STS101）の販売承認を取得しております。Satsuma社は承認取得後、販売パートナー候補企業とのパートナーリング契約交渉を継続しています。STS101の臨床試験結果は、2025年6月に米国頭痛学会（American Headache Society: AHS）においてポスター発表され、2025年11月に雑誌Headache: The Journal of Head and Face Painに掲載されました。

新日本科学本体のTR事業本部には、製剤・デバイスなど基盤技術を創出研究する部署と、パーキンソン病治療薬の臨床治験や経鼻粘膜ワクチンのPOC取得を管理する部署があります。パーキンソン病のオフ症状治療のための点鼻レボドパ経鼻薬（開発コード：TR-012001）及び改良開発品

（TRN501）の開発は、当社連結子会社の（株）SNLD（以下、SNLD社）で進めています。SNLD社では、国内においてパーキンソン病患者（12例）を対象に実施した探索的臨床第2相試験の成績を、2025年4月に米国神経学会（American Academy of Neurology: AAN）年次総会にて発表し、5月の日本神経学会総会、7月の日本パーキンソン病・運動障害疾患学会、10月のMDS国際パーキンソン病・運動障害疾患学会では、第1相試験の成績を含めて複数の演題を発表しました。TRN501は、2024年8月に臨床第1相試験における日本人健康成人への投薬を完了し、データ解析と総括報告書の作成を進め、今後学会にて結果発表の予定です。各国の薬事制度・市場調査を綿密に行い、今後の開発方針を慎重に見極めつつ、次の臨床治験計画を立案中です。経鼻粘膜ワクチン開発はAMED/SCARDAから委託研究開発費を得て、研究開発を進めてきましたが、この度実施されたAMEDの中間評価で、当社が開発した粉体経鼻投与方法を用いることで、鼻腔中に分泌型IgA産生が誘導され、鼻粘膜におけるインフルエンザウイルス感染成立を防ぐ効果を示すことをカニクイザルで示すことができたことから、「非臨床POC（Proof of Concept）の取得を達成」したと判断され、中間評価で最高評価となる「評価A」の評価を得て、AMEDから委託研究開発費の追加も含めた研究開発支援の延長（2029年3月31日まで）が決定されました。今後、開発試験期間内での第1相臨床試験の終了を目指してまいります。

Gemseki事業では、「創薬シーズの最適な活用を支援することで、人類に貢献する」ことをミッションに、創薬シーズ・技術に関するライセンス仲介事業をグローバルに展開しています。2025年6月に米国ボストンで開催された「BIO International Convention」、同年11月にウィーンで開催された「BIO-Europe」、ならびに2026年1月に米国サンフランシスコで開催された「J.P. Morgan Healthcare Conference」および「Biotech Showcase」を中心とする「JPM Week」に参加し、創薬ベンチャー、研究機関、製薬企業との面談を実施しました。これらの主要国際イベントを通じて、有望な創薬シーズ・技術を有する新規顧客の探索と契約獲得を推進するとともに、既存顧客が保有する創薬シーズ・技術の紹介活動を行いました。あわせて、ビジネス基盤となる創薬エコシステムを構成するグローバルな関係者とのビジネスネットワークを拡大しました。投資事業を展開している連結子会社の（株）Gemsekiインベストメントでは、2020年より運用を開始したGemseki投資事業有限責任組合から既存投資先1社への追加投資を行い、当ファンドからのポートフォリオ投資を完了しました。2024年に組成したGemseki 2号投資事業有限責任組合を通じて投資活動を継続しており、当期は日本および北米のスタートアップ計6社に対して投資を実行しました。医薬品・医療機器の創出・育成に必要な支援をワンストップで提供するとともに、グループ間連携による付加価値の最大化を目指しております。

当社は1999年以来、米国ワシントン州の拠点を中心にCRO事業およびTR事業を展開し、日米のアカデミア、投資家、プロフェッショナル企業などと強固なネットワークを構築してきました。創薬エコシステムの発展に取り組むべく、米国での事業を通じた経験およびネットワークを最大限に活用し、SNBL Global Gateway（SGG）事業を展開しております。SGG事業では、米国市場進出を目指す日本のバイオテック企業（創薬スタートアップ、大学発ベンチャー等）および、日本市場進出や日本企業との連携を目指す米国スタートアップ企業を対象に、日米双方の市場進出を包括的に支援しています。現地拠点の設立支援、市場分析、戦略立案、薬事/知財戦略策定、資金調達やパートナー企業とのマッチング、事業計画の策定/実行支援を一貫して提供しています。2026年3月期は、国内上場企業、バイオテック、ベンチャーキャピタルに対して支援を提供し、なかでも米国進出検討の初期段階にある日本のバイオテック企業に対して米国市場分析サービスおよび米国進出形態のアドバ

イザリーを重点的に提供してきました。また、複数の企業がビジネスインキュベーション施設でオフィスを開設しております。米国スタートアップの日本進出支援としては、シアトル発の「自己採血デバイス」を手掛けるスタートアップ企業Tasso, Inc.とともに、2025年3月に合弁会社の(株)新日本科学Tassoを設立し、8月に厚生労働省から管理医療機器として認証を取得、12月から販売を開始しました。2026年3月にはH.U.グループ傘下の企業と販売店契約を締結しております。さらに、日米のベンチャー企業およびその活動を支える関係者を結びつけ、新たなビジネスチャンスの創出と、世界的なバイオテクノロジー・創薬エコシステムの発展に取り組んでいます。本事業は、グローバル投資分野において豊富な実績を持つSBIグループと共同で推進し、ビジネスインキュベーション施設の運営に加え、ファンド運営にも注力しています。2024年11月には、米国シリコンバレーに本社を置く世界最大手のイノベーション・プラットフォーム・プロバイダーであるPlug and Play社が当社とSBIグループとの共同ファンドに参画し、当期は当該ファンドを通じた北米スタートアップへの投資も実行いたしました。

こうした中、TR事業の2026年3月期の売上高は、108百万円（前年度：54百万円）となりました。営業損失は、Satsuma社の経鼻片頭痛治療薬「Atzumi™」の事業化に向けた経費2,781百万円が計上（前年度：2,369百万円）されたこともあり、営業損失が4,028百万円（前年度：営業損失3,680百万円）となりました。

③ メディポリス事業（社会的利益創出事業）

当社は、鹿児島県指宿市の高台に103万坪（340万㎡）の広大な敷地「メディポリス指宿」を保有しており、この自然資本を活用したメディポリス事業を社会的利益創出事業として、発電事業とホスピタリティ事業を展開しています。社会的利益創出事業は、「環境、生命、人材を大切にする会社であり続ける」と掲げた理念を体現するものであり、経済的利益のみならず、社会や環境課題といった視点の社会的利益を一体的に創出しています。具体的には、再生可能エネルギーを活用した発電事業、人々のWellbeing（ウェルビーイング）、つまり全人的な健康の実現をメインコンセプトとしたホテル宿泊施設の運営（ホスピタリティ事業）を行っております。

発電事業では、2015年2月より約1,500kW級のバイナリー型地熱発電所を運営しております。地熱発電は、CO₂排出量がほぼゼロであり、天候や昼夜に左右されず安定的な発電が可能なベースロード電源です。当社発電所は年間約1,000万kWhを発電し、FIT制度を活用した安定的な売電収入を計上しております。また、2025年4月には、ホテルの泉源からの余剰蒸気を活用した温泉発電所が稼働を開始しました。年間発電量は約400万kWh（一般家庭約1,000世帯分）を見込んでおり、2026年3月期において業績に大きく寄与しております。同発電もFIT制度に基づき安定的な売電収入を計上しております。これらを合わせた想定年間発電量は、当社の年間消費電力量の約半分に相当します。

ホスピタリティ事業は、お客様のニーズに合わせる形でヒーリングリゾートホテル「別邸 天降る丘」と、医療機関メディポリス国際陽子線治療センターの患者専用宿泊施設「ホテルフリーズ」および研修専用の「指宿ベイヒルズ」の3つの施設を運営しております。「別邸 天降る丘」は、一般客のほか、当社を訪れる国内外のパートナーの滞在先としても活用されています。滞在者の満足度は高く、信頼関係の構築につながることで、当社事業の業績にも寄与しています。2025年6月、「別邸 天降る丘」は、世界的に知られるホテル評価機関であるTravel+Leisure Luxury Awards Asia Pacific 2025において、「日本のベストホテルスパ部門」で第8位に選ばれております。2025年12月にはさらに滞在者の満足度を高めるため新たにライブキッチンを取り入れたフレンチレストラン「Lueur（リュール）」の営業を開始しました。メディポリス国際陽子線治療センターは、2011年1月に治療を開始して以来、7,800件を超えるがん患者さんの陽子線治療の実績を積み重ねており、大手生命保険会社からは社会貢献団体として表彰を受けております。

メディポリス事業の2026年3月期の売上高は、温泉発電の寄与もあり804百万円と前年度(564百万円)に比べ239百万円(42.4%)の増加となりました。営業損益は、65百万円の営業損失(前年度：営業損失422百万円)となりました。

④ 米国不動産事業

当社は、米国子会社SNBL USA, LTD. が保有する約6万坪の敷地内に建設した多目的産業用ビルSTC: Seaway Technology Center (17,282㎡)を賃貸する米国不動産事業の営業を2025年から開始しています。米国不動産事業の2026年3月期の売上高は、テナントからの収入により184百万円となりました。営業損失は、減価償却費等が計上されたこともあり、1百万円(前年度：営業損失60百万

円）となりました。

④ SDGs/ESGへの取組み

2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」は、2030年までの達成を目指す世界中の人々が幸せに暮らせるように定められた世界共通の目標です。これは、当社創業以来の企業理念「環境・生命・人材を大切にする会社であり続ける」と、当社スローガン「わたしも幸せ、あなたも幸せ、みんな幸せ」、そのものであり、当社はSDGs/ESGの取組みについて、業界のリーディングカンパニーであると認識しております。

SDGs/ESGの取組みについては、取締役会の諮問機関として設置した「SDGs委員会」（委員長は独立社外取締役の戸谷圭子氏）およびSDGs委員会の下部組織として設置した「環境委員会」（委員長はサステナビリティ担当役員）において毎月活発な議論を行っており、その成果として作成したESGデータブック及び各種ESGポリシー、TCFD提言に基づく情報開示等を自社WEBサイト上の専用ページ（<https://snbl.com/esg/>）に開示しております。

当社が創造していきたい未来として、「統合報告書」に2028Vision「ステークホルダーに寄り添い、幸せの連鎖を創造する」というフレーズを掲げています。また、2028年度の財務KPI（目標）として「売上高500億円、経常利益200億円、売上高経常利益率40%、配当性向30~40%」を目指すと掲げました。なお、資本コストは、2025年3月期の業績を基に試算し、4.8%としています。β値は直近5年間の週次データを用いて0.94と算出しています。資本収益性の指標は、ROE（自己資本利益率）とROIC（投下資本利益率）を重視しており、毎月の取締役会の報告事項となっております。ともに10%以上を目指しており、2025年3月期の業績を基に計算したROEは13.3%、ROICは10.4%でした。2025年12月には、コーポレートガバナンス報告書を更新しており、2021年6月の改訂後のコーポレートガバナンス・コードの各原則（プライム市場向けの内容含む）すべてを実施しています。2026年3月31日時点の女性取締役比率は33.3%（12名中4人）です。

当社は、SDGs/ESGに関する継続的な取組みにより、各評価機関から高い評価を受けております。2025年7月にグローバルインデックスプロバイダーである英国FTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄に初選出され、FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexには継続選定されました。また、2026年3月には女性活躍推進に優れた企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で主催する「令和7年度なでしこ銘柄」に選定されました。当社の選定は、令和3年度に続き、2回目となります。

2026年3月期における株主/投資家との対話実績について、機関投資家/アナリストミーティング（1on1、トップおよびスモールミーティング）を271件（前年同期：261件）実施しました。IR広報ブログは318回更新し、タイムリーな情報提供に努めています。2024年6月に引き続き、2025年6月に開催した株主総会においては、株主総会出席の株主様向けとして、総会終了後に当社の経鼻投与基盤技術に関する説明会を開催しました。

当社は、生物多様性保全への取組みとして、地域貢献（鹿児島県はニホンウナギ供給国内1位）を目的として、レッドリストに登録されているニホンウナギの稚魚、シラスウナギの人工生産研究（水産事業）を進めております。2019年には鹿児島県沖永良部島和泊町に研究施設を設置しシラスウナギの人工生産を行っています。研究室レベルでは高い生残率を実現しており、現在は大量生産に向けたスケールアップを進めています。2024年10月には水産業界大手の（株）ニッスイと共同研究を開始しました。2026年3月期は人工生産のシラスウナギを育てる養鰻施設をメディポリス指宿に設置しており、今後、当社が運営するホテルにおいて特別メニューとして提供する予定です。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,639百万円（13.7%）増加し、105,055百万円となりました。流動資産は、「現金及び預金」が6,504百万円（54.1%）増加したことや「棚卸資産」が2,496百万円（19.8%）増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ10,048百万円（30.5%）増加して42,988百万円となりました。

固定資産は、「有形固定資産」が1,369百万円（3.9%）増加したことや「投資有価証券」が1,610百万円（8.2%）増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,590百万円（4.4%）増加して62,066百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ9,235百万円（17.6%）増加し、61,566百万円となりました。流動負債は、「短期借入金」が7,892百万円（67.0%）増加したことや受注拡大に伴い「前受金」が3,764百万円（34.4%）増加したことに対し、「未払法人税等」が1,251百万円（56.4%）減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10,069百万円（34.4%）増加して39,325百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が1,150百万円（5.2%）減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ833百万円（3.6%）減少して22,240百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,403百万円（8.5%）増加し、43,489百万円となりました。これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」を4,566百万円計上し、配当金の支払を2,081百万円行ったことにより、「利益剰余金」が2,485百万円（12.4%）増加したこと、また「その他有価証券評価差額金」が1,879百万円（31.2%）増加したことに対し、「為替換算調整勘定」が1,306百万円減少したことなどによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べて6,527百万円（55.1%）増加して、18,371百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は8,327百万円と前連結会計年度に比べて1,291百万円（18.4%）の増加となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,247百万円、減価償却費3,318百万円、持分法による投資利益2,780百万円、売上債権の増加額596百万円、棚卸資産の増加額2,408百万円、前受金の増加額3,764百万円、利息及び配当金の受取額2,447百万円及び法人税等の支払額2,175百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,790百万円と前連結会計年度に比べて4,900百万円（41.9%）支出が減少となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5,173百万円及び投資有価証券の取得による支出1,521百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4,514百万円と前連結会計年度に比べて1,399百万円（23.7%）の減少となりました。

主な内訳は、短期借入金の純増加額が6,200百万円、長期借入れによる収入が10,000百万円あったことに対し、長期借入金の返済による支出9,457百万円を行ったこと及び配当金の支払を2,083百万円行ったためであります。

（4）今後の見通し

主力事業であるCRO事業は、「新薬を1日でも早く患者様にお届けするための非臨床研究開発エコシステムの創造」をVisionとして掲げており、中長期的な視点で国内外の顧客からの要望に対して確実に応えられる体制構築に取り組んでおります。現在、核酸医薬、次世代抗体医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、再生医療など、新たな創薬モダリティ分野の研究サポートの一環として、以下の投資及び研究開発を積極的に推進しており、競合施設との差別化と競争優位性を図り、新たな創薬モダリティ案件が数多く受託できております。

- ・眼球内や脳内など、特殊な部位へ薬物を送達させる投与手技の確立
- ・新たな創薬モダリティ評価に有用な最新装置の導入
- ・各創薬モダリティの有効性、安全性評価に有用な新たな評価系の構築
- ・DX推進によるOperational Excellence

株式会社新日本科学イナリサーチセンター（以下、イナリサーチ）のTOBにより薬物依存性試験等の受託も可能になりました。また、イナリサーチは国内アカデミア、ベンチャー企業、韓国市場に強みを持っており、顧客層の多様化が期待でき一体として事業経営を行うことで早期のシナジー効果が期待できます。

海外顧客からの引き合いも引き続き活発に推移しており、以下の6点の競争優位性を背景にグローバル製薬企業からの継続的受注に成功しております。

- ・20年間における米国での非臨床事業運営で培ったノウハウと信頼
- ・米国において勤務経験を積んだ人材資産の活用
- ・新たな創薬モダリティに対応した評価系や実験技術の確立
- ・世界最高水準の品質
- ・安定的な実験用NHPの供給体制によるタイムリーな試験実施
- ・日本人らしいきめ細やかな対応

特に、当社がCROとして世界で唯一構築できている「自社グループ内における実験用NHPの繁殖・供給体制」とサプライチェーンマネジメントによる安定的な実験動物の供給は、海外顧客に高く評価され、大型試験の受注へと繋がっています。今後もサプライチェーンマネジメントを強化するために、東南アジアでの当社グループ施設の繁殖体制を増強し、日本国内においても十分な規模の繁殖体制を確立させます。

加えて、顧客ニーズに完全に応えられる体制構築とともに、世界的な大手製薬企業のニーズにも対応するため、施設の拡張や研究スタッフの増加を進めております。すなわち、2024年5月末に竣工した鹿児島本社における研究施設の本格稼働に加え、NHPを使用する実験室の増設、昨年度に引き続き新卒社員の採用を強化し2026年4月には141名を雇用しております。また、医薬品開発において、非臨床試験のリードタイムを短縮することは、時間的価値を創出することから、製薬企業にとっては重要な要素となります。当社では、業務プロセスの自動化、機械化、ロボット化を推進するとともに、DX化も推進し、リードタイム短縮へ社内プロジェクトを組成し、取り組んでおります。

TR事業は、当社が独自開発したSMARTを各種薬物に応用した研究を進めながら、技術改良や同基盤技術に付加すべきオプション技術の研究に鋭意取り組んでおります。基盤技術を自社で保持しながら開発候補品について自社判断をおこない、臨床試験に開発段階を進めたうえで、製薬企業へのライセンス活動や共同開発の提案をいたします。

当社のSMARTのライセンス先であるSatsuma社については、2025年4月30日（米国時間）にFDAより経鼻片頭痛薬「Atzumi™」（開発コード：STS101）に関して販売承認を取得しております。昨年来パートナーリング契約締結に向けた活動を継続する中、最新の市況を踏まえて早期の市場導入を図るべく、Satsuma社米国Nasdaq上場時の旧経営幹部の参画の下で同社内に製造・販売機能を持たせることにより、Atzumi™の付加価値を高めつつ、中近東（サウジアラビア、イスラエル、UAE）、インド、シンガポール、台湾、韓国、日本などを含めたグローバル市場において、幅広い事業開発活動を推し進めてまいります。本日開示の「（開示事項の経過）米国連結子会社Satsuma社における経鼻片頭痛薬「Atzumi™」の事業展開について」も併せてご覧ください。

パーキンソン病のオフ症状治療のための点鼻レボドパ経鼻薬の開発を行っているSNLD社は、改良開発品であるTRN501について、2024年8月に臨床第1相試験における日本人健康成人への投薬を完了し、データ解析と総括報告書の作成を進め、今後学会にて結果発表を行う予定です。各国の薬事制度・市場調査を綿密に行い、今後の開発方針を慎重に見極めつつ、次の臨床治験計画を立案してまいります。さらに、経鼻ワクチンの開発は、非臨床POC取得を達成したとの判断に基づきAMED/SCARDAから委託研究開発費の追加も含めた研究開発支援の延長（2029年3月31日まで）が決

定されており、開発試験期間内での第1相臨床試験の終了を目指してまいります。

メディポリス事業（社会的利益創出事業）では、2015年から純民間企業としては国内で初めてバイナリー式地熱発電所を運営しており、毎年約1,000万kWhを売電しています。これに加えて今回、既存のホテル泉源の余剰蒸気を活用した温泉発電所が2025年4月10日に稼働を開始しており、当社は気候変動課題の解決に向けて、今後も再生可能エネルギーの普及に取り組んでまいります。ホスピタリティ事業は、ホテル運営の中で新日本科学のおもてなしマインドを強化することによって、人々のwellbeingに貢献しつつ、メディポリス国際陽子線治療センターの運営を支援しております。また、SDGs/ESGへの取り組みとして、沖永良部島ではニホンウナギの稚魚であるシラスウナギの人工生産研究を行っております。2024年10月より株式会社ニッスイとニホンウナギの人工種苗の大量生産技術開発に関する共同研究を開始しています。

当社は、次なる成長ステージを見据え、経営体制の一層の強化を図ることで中長期の持続的な企業価値向上を推進するため、2026年6月26日開催予定の第53回定時株主総会において、新たな代表取締役社長を選任することとしました。詳細は、2026年4月30日付「代表取締役の異動および役員人事について」をご参照ください。

連結業績予想

米国政府から発表された相互関税政策の影響について、当社の第一の成長エンジンである非臨床事業、第二の成長エンジンである臨床事業はともにサービスを提供する事業であり、米国への製品等の輸出はほとんどありませんので、業績への影響は軽微と考えております。

一方で、中東情勢の影響につきましては、現時点において事業に必要な医療等製品・物資において入手困難な状況は出ておりません。今後も情勢を注視し、想定する事業環境に大きな変化があった場合は、適宜、業績予想の見直しを行ってまいります。

経鼻片頭痛薬「AtzumiTM」は、5月11日の決算発表と同時に、「（開示事項の経過）米国連結子会社Satsuma社における経鼻片頭痛薬「AtzumiTM」の事業展開について」を開示しました。当社は、従来の製造販売権の一括ライセンスアウトを前提とした交渉に加えて、Satsuma社において製造販売が可能な状態を主体的に整えて米国片頭痛薬市場への早場導入を進めるとともに、米国以外におけるパートナーリング活動も並行して行うことにより、事業価値の早期顕在化と拡大が期待できると判断し、当社は親会社としてこれらを支援してまいります。

2027年3月期（2026年4月1日から2027年3月31日）の連結業績見通しは、売上高38,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益6,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円を見込んでおります。前提としている為替レートは、1米ドル=150円を用いています。

売上高を2026年3月期比5,475百万円（16.8%）増の38,000百万円と予想している主因は、CRO事業で2026年3月期中での売上計上を見込んでいた複数の大型案件の完了が次年度にずれ、¹「期ずれ」の多くが2027年3月期での売上計上が見込めることが要因です。

営業利益を2026年3月期比346百万円（13.0%）増益の3,000百万円と予想している主因は、TR事業の営業損失として2026年3月期比1,615百万円の赤字拡大を予想しているものの、CRO事業の営業利益を同2,018百万円の増益と見込んでいることです。Satsuma社は、「AtzumiTM」の市場導入に向けた事業活動費用の増加により営業損失3,528百万円（2026年3月期：2,545百万円）を織り込んでおります。

経常利益は、2026年3月期比167百万円（2.9%）増益の6,000百万円と予想しています。新日本科学PPDからの持分法による投資利益を同23百万円増益の2,792百万円と見込んでいることが要因です。

当期純利益について、2026年3月期比1,066百万円（23.4%）減益の3,500百万円と予想している主因は、2026年3月期に鹿児島本社新社屋研究棟の建設に係る補助金収入800百万円を計上していますが、2027年3月期は特別利益を見込んでいないことです。

配当については、当社は株主のみなさまに安定的に利益配当を実行することを経営上の重要政策の一つとしています。2026年3月期は「AtzumiTM」のパートナーリング交渉が遅れましたが、これを除けばおおむね順調に推移したと考えており、1株当たり年間50円配当を見込んでいます。2027年3月期も主力のCRO事業は売上高・営業利益ともに過去最高の更新を予想しており1株当たり年間50円配当の継続を見込んでおります。

業績予想の前提となる主要な経営指標（設備投資、減価償却費、研究開発費、従業員数）は次のページをご参照ください。

【非臨床事業の受注の推移】(単位：百万円)

	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期業績	2027年3月期 通期計画
受注高合計	22,839	24,920	27,411	32,109	35,728	37,800
内、国内 受注高	16,318	16,339	20,359	19,769	20,223	19,200
内、海外 受注高	6,521	8,581	7,052	12,340	15,505	18,600
受注残高	20,966	29,248	33,212	34,394	40,920	—

- (注) 1. 2023年3月期第2四半期からイナリサーチ(現：新日本科学イナリサーチセンター)を含む。
 2. 海外受注高は円換算レートを各期の期中平均レートで算定しております。
 3. 海外受注残高は円換算レートを各期の期末レートで算定しております。

【主要な経営指標】

	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期業績	2027年3月期 通期計画
	2021年4月～ 2022年3月	2022年4月～ 2023年3月	2023年4月～ 2024年3月	2024年4月～ 2025年3月	2025年4月～ 2026年3月	2026年4月～ 2027年3月
設備投資 (百万円)	1,703	5,614	8,525	11,390	5,304	11,086
減価償却費 (百万円)	1,177	1,544	1,774	2,496	3,318	3,948
研究開発費 (百万円)	425	683	1,741	2,217	2,400	2,323
期末人員数 (人)	994	1,208	1,341	1,436	1,522	1,676

- (注) 1. 2023年3月期第2四半期からイナリサーチ(現：新日本科学イナリサーチセンター)、
 2024年3月期第3四半期からSatsuma社を含む。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループにおいては、連結財務諸表の期間比較可能性に考慮して当面は日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ適切に対処していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,032,136	18,536,325
受取手形、売掛金及び契約資産	6,643,088	7,304,856
棚卸資産	12,618,001	15,114,090
その他	1,777,229	2,205,775
貸倒引当金	△130,608	△172,270
流動資産合計	32,939,848	42,988,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,910,224	41,988,185
減価償却累計額	△16,814,034	△18,189,079
建物及び構築物（純額）	22,096,190	23,799,105
機械装置及び運搬具	1,608,130	1,648,981
減価償却累計額	△894,145	△969,572
機械装置及び運搬具（純額）	713,984	679,409
工具、器具及び備品	10,332,750	10,502,829
減価償却累計額	△6,127,460	△6,879,463
工具、器具及び備品（純額）	4,205,289	3,623,366
土地	4,546,836	5,033,176
リース資産	2,456,953	2,608,408
減価償却累計額	△1,130,307	△1,357,696
リース資産（純額）	1,326,645	1,250,711
建設仮勘定	1,943,570	1,815,923
有形固定資産合計	34,832,518	36,201,692
無形固定資産		
のれん	1,884,230	1,762,784
その他	219,125	359,685
無形固定資産合計	2,103,356	2,122,470
投資その他の資産		
投資有価証券	19,762,231	21,373,107
長期貸付金	35,046	32,708
繰延税金資産	2,036,947	1,551,941
その他	883,095	982,037
貸倒引当金	△176,535	△197,220
投資その他の資産合計	22,540,785	23,742,575
固定資産合計	59,476,659	62,066,737
資産合計	92,416,508	105,055,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,937	406,866
短期借入金	11,777,811	19,669,996
未払法人税等	2,217,925	966,195
前受金	10,941,641	14,705,860
その他	3,857,829	3,576,392
流動負債合計	29,256,146	39,325,311
固定負債		
長期借入金	22,271,126	21,121,025
リース債務	425,099	468,120
繰延税金負債	235,533	481,442
その他	143,011	170,363
固定負債合計	23,074,771	22,240,951
負債合計	52,330,917	61,566,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	2,358,493	2,398,557
利益剰余金	20,087,636	22,572,741
自己株式	△745	△780
株主資本合計	32,124,455	34,649,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,031,759	7,911,222
為替換算調整勘定	1,866,521	559,946
その他の包括利益累計額合計	7,898,281	8,471,168
非支配株主持分	62,854	368,492
純資産合計	40,085,590	43,489,251
負債純資産合計	92,416,508	105,055,514

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
売上高	32,413,807	32,524,960
売上原価	15,452,859	16,286,212
売上総利益	16,960,947	16,238,747
販売費及び一般管理費		
役員報酬	369,581	474,043
給料及び手当	3,291,823	3,408,615
退職給付費用	27,874	58,137
福利厚生費	591,442	676,225
保険料	40,745	64,859
消耗品費	140,843	142,485
賃借料	208,597	233,859
減価償却費	389,973	411,942
旅費交通・車両費	368,124	344,408
支払手数料	1,698,779	1,523,387
飼育動物維持管理費	2,359,891	2,000,753
研究開発費	2,217,685	2,400,392
貸倒引当金繰入額	307,916	42,755
その他	1,962,451	1,802,974
販売費及び一般管理費合計	13,975,732	13,584,841
営業利益	2,985,215	2,653,906
営業外収益		
受取利息	97,229	237,825
受取配当金	1,630	2,070
為替差益	—	152,555
持分法による投資利益	3,513,182	2,780,199
その他	233,891	311,571
営業外収益合計	3,845,933	3,484,222
営業外費用		
支払利息	202,745	293,216
為替差損	162,696	—
支払手数料	2,357	1,597
その他	12,430	10,271
営業外費用合計	380,229	305,086
経常利益	6,450,918	5,833,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,126	9,757
投資有価証券売却益	21,919	—
持分変動利益	17,075	—
補助金収入	—	800,000
その他	—	65,926
特別利益合計	43,122	875,684
特別損失		
固定資産除売却損	232,928	446,608
減損損失	78,132	11,598
投資有価証券評価損	169,880	3,000
特別損失合計	480,941	461,206
税金等調整前当期純利益	6,013,099	6,247,520
法人税、住民税及び事業税	2,274,424	1,003,497
法人税等調整額	△1,125,915	709,827
法人税等合計	1,148,509	1,713,324
当期純利益	4,864,589	4,534,196
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△60,258	△32,500
親会社株主に帰属する当期純利益	4,924,848	4,566,696

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,864,589	4,534,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,387,325	1,879,462
為替換算調整勘定	548,430	△1,330,862
持分法適用会社に対する持分相当額	98,922	43,618
その他の包括利益合計	3,034,678	592,218
包括利益	7,899,268	5,126,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,961,704	5,139,584
非支配株主に係る包括利益	△62,435	△13,169

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,679,070	2,358,493	17,215,849	△420	29,252,993
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,924,848		4,924,848
剰余金の配当			△2,081,596		△2,081,596
自己株式の取得				△325	△325
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					
連結範囲の変動			28,534		28,534
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,871,786	△325	2,871,461
当期末残高	9,679,070	2,358,493	20,087,636	△745	32,124,455

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,644,434	1,216,991	4,861,426	46,215	34,160,635
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,924,848
剰余金の配当					△2,081,596
自己株式の取得					△325
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-
連結範囲の変動					28,534
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,387,325	649,529	3,036,855	16,639	3,053,494
当期変動額合計	2,387,325	649,529	3,036,855	16,639	5,924,955
当期末残高	6,031,759	1,866,521	7,898,281	62,854	40,085,590

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,679,070	2,358,493	20,087,636	△745	32,124,455
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,566,696		4,566,696
剰余金の配当			△2,081,591		△2,081,591
自己株式の取得				△34	△34
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		40,064			40,064
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	40,064	2,485,105	△34	2,525,134
当期末残高	9,679,070	2,398,557	22,572,741	△780	34,649,589

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,031,759	1,866,521	7,898,281	62,854	40,085,590
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,566,696
剰余金の配当					△2,081,591
自己株式の取得					△34
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					40,064
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,879,462	△1,306,575	572,887	305,638	878,525
当期変動額合計	1,879,462	△1,306,575	572,887	305,638	3,403,660
当期末残高	7,911,222	559,946	8,471,168	368,492	43,489,251

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,013,099	6,247,520
減価償却費	2,496,854	3,318,360
減損損失	78,132	11,598
のれん償却額	114,238	113,592
貸倒引当金の増減額（△は減少）	237,134	62,347
受取利息及び受取配当金	△98,860	△237,825
支払利息	202,745	293,216
為替差損益（△は益）	58,898	△245,407
固定資産売却損益（△は益）	△4,126	△9,757
固定資産除却損	232,928	446,608
投資有価証券評価損益（△は益）	169,880	3,000
投資有価証券売却損益（△は益）	△21,919	-
持分法による投資損益（△は益）	△3,513,182	△2,780,199
持分変動損益（△は益）	△17,075	-
売上債権の増減額（△は増加）	△870,526	△596,727
棚卸資産の増減額（△は増加）	△149,009	△2,408,127
前受金の増減額（△は減少）	1,399,280	3,764,219
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,820	△58,997
その他	472,692	339,164
小計	6,791,364	8,262,584
利息及び配当金の受取額	2,474,071	2,447,181
利息の支払額	△216,898	△207,283
法人税等の支払額	△2,013,292	△2,175,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,035,243	8,327,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△188,150	△10,000
定期預金の払戻による収入	-	29,950
有価証券の償還による収入	318,477	-
有形固定資産の取得による支出	△10,853,565	△5,173,955
有形固定資産の売却による収入	4,205	40,619
無形固定資産の取得による支出	△79,170	△162,159
投資有価証券の取得による支出	△925,974	△1,521,176
投資有価証券の売却による収入	24,000	-
その他	8,954	5,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,691,221	△6,790,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,916,200	6,200,000
長期借入れによる収入	14,000,000	10,000,000
長期借入金の返済による支出	△8,826,167	△9,457,811
自己株式の取得による支出	△325	△34
非支配株主からの払込みによる収入	79,075	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△154,562	△144,330
配当金の支払額	△2,100,072	△2,083,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,914,147	4,514,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	369,805	476,710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,627,974	6,527,114
現金及び現金同等物の期首残高	10,274,773	11,843,986
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△58,761	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,843,986	18,371,101

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲の変更）

当連結会計年度において、連結子会社1社を清算したことにより連結の範囲から除外しております。
また、新たに持分法適用会社1社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品開発のプロセスをもとに事業単位を構成しており、「CRO事業」、「トランスレーショナル リサーチ事業」、「メディポリス事業（社会的利益創出事業）」及び「米国不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「CRO事業」は、主に製薬企業等の委託者により創製された被験物質について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する事業であります。「トランスレーショナル リサーチ事業」は、経鼻投与製剤等の開発、大学あるいはバイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な非臨床試験や臨床試験を行いながら、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化する事業であります。「メディポリス事業」は、宿泊施設運営及び地熱発電事業であります。「米国不動産事業」は、米国子会社SNBL USA, Ltd. が保有する敷地内に建設した多目的産業用ビルを賃貸する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディポリス事業	米国不動産 事業	計
売上高					
外部顧客への 売上高	31,514,523	54,161	470,398	45,980	32,085,063
セグメント間の 内部売上高又は振替高	80,587	-	94,536	-	175,124
計	31,595,111	54,161	564,934	45,980	32,260,188
セグメント利益 又は損失（△）	7,257,733	△3,680,520	△422,318	△60,500	3,094,393
セグメント資産	43,916,452	3,114,273	2,087,360	6,223,891	55,341,979
その他の項目					
減価償却費	1,956,418	51,592	182,550	43,294	2,233,856
持分法投資利益	3,512,519	-	-	-	3,512,519
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,731,073	216,781	68,983	2,973,302	10,990,140

（単位：千円）

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	328,743	32,413,807	-	32,413,807
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,461,538	1,636,662	△1,636,662	-
計	1,790,281	34,050,470	△1,636,662	32,413,807
セグメント利益 又は損失（△）	△26,611	3,067,781	△82,566	2,985,215
セグメント資産	3,046,649	58,388,629	34,027,878	92,416,508
その他の項目				
減価償却費	262,998	2,496,854	-	2,496,854
持分法投資利益	663	3,513,182	-	3,513,182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	400,443	11,390,584	-	11,390,584

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり建設事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△82,566千円は、セグメント間取引消去31,538千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△114,105千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額34,027,878千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディポリス事業	米国不動産 事業	計
売上高					
外部顧客への 売上高	31,204,872	105,514	717,061	184,402	32,211,850
セグメント間の 内部売上高又は振替高	72,558	2,685	87,246	-	162,489
計	31,277,430	108,199	804,307	184,402	32,374,339
セグメント利益 又は損失（△）	6,909,191	△4,028,787	△65,892	△1,490	2,813,020
セグメント資産	47,329,442	5,488,703	2,075,281	6,120,941	61,014,369
その他の項目					
減価償却費	2,608,657	55,224	200,624	175,647	3,040,153
持分法投資利益	2,889,273	△83,213	-	-	2,806,059
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,750,399	14,318	55,630	-	4,820,348

（単位：千円）

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	313,109	32,524,960	-	32,524,960
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,652,150	1,814,639	△1,814,639	-
計	1,965,260	34,339,600	△1,814,639	32,524,960
セグメント利益 又は損失（△）	13,199	2,826,220	△172,314	2,653,906
セグメント資産	3,122,054	64,136,423	40,919,090	105,055,514
その他の項目				
減価償却費	269,917	3,310,070	8,289	3,318,360
持分法投資利益	△25,860	2,780,199	-	2,780,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	403,309	5,223,658	80,361	5,304,020

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり建設事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△172,314千円は、セグメント間取引消去12,011千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,325千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額40,919,090千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	韓国	その他	合計
21,524,370	6,372,363	4,018,865	498,206	32,413,807

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	その他	合計
22,276,466	11,392,982	1,163,069	34,832,518

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	韓国	その他	合計
21,076,813	8,515,359	1,589,477	1,343,309	32,524,960

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	その他	合計
23,148,019	11,726,332	1,327,339	36,201,692

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

連結合計又は会社合計								
報告セグメント						その他	全社・消去	合計
CRO事業	トランスレーショ ナルリサーチ事業	メディポリス 事業	米国不動産事業	計				
減損損失	-	25,982	-	-	25,982	52,150	-	78,132

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

連結合計又は会社合計								
報告セグメント						その他	全社・消去	合計
CRO事業	トランスレーショ ナルリサーチ事業	メディポリス 事業	米国不動産事業	計				
減損損失	-	3,205	-	-	3,205	8,393	-	11,598

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

連結合計又は会社合計								
報告セグメント						その他	全社・消去	合計
CRO事業	トランスレーショ ナルリサーチ事業	メディポリス 事業	米国不動産事業	計				
当期償却額	74,741	39,497	-	-	114,238	-	-	114,238
当期末残高	1,289,286	594,943	-	-	1,884,230	-	-	1,884,230

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

連結合計又は会社合計								
報告セグメント						その他	全社・消去	合計
CRO事業	トランスレーショ ナルリサーチ事業	メディポリス 事業	米国不動産事業	計				
当期償却額	74,741	38,851	-	-	113,592	-	-	113,592
当期末残高	1,214,545	548,239	-	-	1,762,784	-	-	1,762,784

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

記載すべき重要な事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	961円34銭	1,035円76銭
1株当たり当期純利益	118円29銭	109円69銭

（注） 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年3月31日）	当連結会計年度 （2026年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	40,085,590	43,489,251
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	40,022,736	43,120,758
差額の内訳（千円）		
非支配株主持分	62,854	368,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	41,631	41,631

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	4,924,848	4,566,696
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	4,924,848	4,566,696
普通株式の期中平均株式数（千株）	41,631	41,631

（重要な後発事象）

該当事項はありません。